

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場会社名 豊商事株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-shoji.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 石黒 文博  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 篠塚 幸治 (TEL) 03-3667-5211  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,811	△26.9	△259	—	△263	—	△183	—
24年3月期第2四半期	2,476	12.9	131	—	171	—	89	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △236百万円(—%) 24年3月期第2四半期 △1百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△22.29	—
24年3月期第2四半期	10.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	35,962	9,176	25.5
24年3月期	35,083	9,442	26.9

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 9,176百万円 24年3月期 9,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

・当社は、下記「3.平成25年3月期の連結業績予想」における事由により、予想配当金については記載を控えさせていただきます。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

・当社及び当社グループ(以下、「当社」という。)の主たる事業である商品先物取引業は事業の特性上、営業収益において、商品市場、為替相場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社はこの状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示及び公表は、株主及び投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	8,897,472株	24年3月期	8,897,472株
25年3月期2Q	677,133株	24年3月期	676,953株
25年3月期2Q	8,220,339株	24年3月期2Q	8,220,519株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり「平成25年3月期第2四半期累計期間(連結)決算 会社説明 資料」を当社ホームページに掲載する予定です。

掲載予定日 平成24年11月13日(火曜日)

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、欧州債務危機に端を発した世界的な金融不安から、日経平均株価が再び10,000円を割り込むなど景気後退懸念が台頭し、さらに中国経済の成長鈍化見通しなどが圧迫要因となり、日経平均株価は9,000円前後での推移となりました。

商品相場においては、原油はニューヨーク原油がニューヨークダウ平均株価の下落を背景に急落したことから、国内原油市場も軟調な推移で始まりました。7月に入りますと米国経済指標の改善や原油在庫の減少などからニューヨーク原油が上昇し、国内市場もこれに追隨して堅調な動きとなりました。

金は欧州懸念を背景にリスク・オフの動きから下落し、一時は国内市場にて4,000円を割り込むなど軟調な推移となりました。その後はヘッジファンドによる買い支えの影響から徐々に下値を切り上げ、9月に入りますと欧州中央銀行(ECB)による南欧国債無制限購入や米国連邦準備制度理事会(FRB)による量的緩和第3弾(QE3)の発動及び日銀の国債購入枠拡大など、相次ぐ追加緩和策を背景に上昇場面となり、4,500円台を示現しました。

穀物は米国でトウモロコシの生産が過去最高になるとの見通しや順調な作付進捗を背景に、国内コーン市場も軟調なスタートとなりました。しかし米国の穀倉地帯で高温乾燥天候が続き、記録的な干ばつに見舞われていることを受け、シカゴコーン市場は新高値を更新し、国内市場も急伸場面となりました。9月に入りますとヘッジファンドの手仕舞い売りから修正局面となり、国内市場も急落しました。

また、昨年8月に試験上場をした米穀は、4月に政府より食品に対する放射性物質の規制が強化されたことから、これまで受渡の主流である福島産コシヒカリに対する安心感が広がり堅調な動きとなりました。中盤は15,500円から16,000円で推移しておりましたが、徐々に豊作予想等により軟調な動きとなり、15,000円を割り込みました。

ドル円相場は米国雇用統計の悪化などの景気後退懸念から、円高・ドル安傾向となりました。ギリシャの総選挙で与党が大敗したことからギリシャのユーロ離脱観測が浮上し、さらにスペインの金融不安に端を発した世界的な株安が進行したことによって、主要通貨に対するユーロ安の展開となり、リスク回避による円買いが起これドル円相場は80円を割り込むと77.62円まで円高・ドル安が進行しました。その後は修正局面から80円台を回復しましたが、米国で景気回復の兆しが見えないことから再度円高・ドル安の動きとなり、9月に入りますと各国の追加緩和策を背景に乱高下の激しい動きとなりましたが、ユーロの軟化からクロス円全体で円高の動きが強まり、77円半ばまで円高が進みました。

このような環境のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は1,032千枚(前年同期比24.0%減)及び外国為替証拠金取引等の総売買高は545千枚(前年同期比9.5%減)となり、受取手数料は1,667百万円(前年同期比29.0%減)、売買損益は119百万円の利益(前年同期比17.4%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,811百万円(前年同期比26.9%減)、経常損失263百万円(前年同期は171百万円の経常利益)、四半期純損失183百万円(前年同期は89百万円の四半期純利益)となりました。

なお、後記「3. 四半期連結財務諸表 (5)セグメント情報等」に掲記したとおり、当社グループは金融商品取引業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は35,962百万円、負債総額は26,785百万円、純資産は9,176百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間末の資産総額35,962百万円は前連結会計年度末35,083百万円に比べて879百万円増加しておりますが、この内訳は流動資産が816百万円、固定資産が62百万円それぞれ増加となり、主に「現金及び預金」が401百万円、「保管有価証券」が554百万円それぞれ減少したものの、「差入保証金」が1,501百万円、「その他」が404百万円それぞれ増加しております。なお、「その他」の増加の主な内訳は「委託者先物取引差金」312百万円となっております。

負債総額26,785百万円は、前連結会計年度末25,641百万円に比べて1,144百万円増加しておりますが、この内訳は、流動負債が1,158百万円増加、固定負債が13百万円減少しており、主に「預り証拠金」が909百万円、「金融商品取引保証金」が861百万円それぞれ増加したものの、「預り証拠金代用有価証券」が554百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産9,176百万円は前連結会計年度末9,442百万円に比べて265百万円減少しておりますが、この内訳は株主資本が211百万円、その他の包括利益累計額が53百万円それぞれ減少しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は25.5%(前連結会計年度末は26.9%)となっております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて398百万円の減少となり、4,768百万円(前年同期は4,353百万円)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、121百万円(前年同期は686百万円の減少)となりました。これは主に、預り証拠金及び金融商品取引保証金の増加による収入があったものの、差入保証金の増加及びその他の増減による支出等によるものであります。なお、その他の増減による支出の主な内訳は、委託者先物取引差金の増加による支出となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、200百万円(前年同期は69百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産及び投資有価証券等の取得による支出等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、36百万円(前年同期は16百万円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払による支出等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である商品先物取引業は事業の特性上、営業収益において、商品市況、為替相場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社はこのような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示及び公表は、株主及び投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績の開示を控えさせていただいております。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による、当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,451,356	5,050,147
売掛金	—	4,578
委託者未収金	576,161	424,601
有価証券	214,146	224,415
保管有価証券	7,213,063	6,658,812
差入保証金	13,400,445	14,901,916
その他	1,579,033	1,983,587
貸倒引当金	△32,099	△29,372
流動資産合計	28,402,107	29,218,685
固定資産		
有形固定資産	3,962,236	4,032,769
無形固定資産	220,597	222,304
投資その他の資産		
その他	3,099,702	3,086,325
貸倒引当金	△601,453	△597,715
投資その他の資産合計	2,498,249	2,488,609
固定資産合計	6,681,082	6,743,683
資産合計	35,083,190	35,962,369
<b>負債の部</b>		
流動負債		
委託者未払金	681,324	753,516
短期借入金	1,218,600	1,268,600
未払法人税等	27,798	35,947
賞与引当金	81,441	67,414
役員賞与引当金	20,000	—
預り証拠金	8,488,739	9,397,740
預り証拠金代用有価証券	7,213,063	6,658,812
金融商品取引保証金	6,178,977	7,040,494
その他	458,326	304,258
流動負債合計	24,368,271	25,526,784
固定負債		
長期借入金	18,400	9,100
退職給付引当金	636,234	661,692
役員退職慰労引当金	217,230	217,230
訴訟損失引当金	30,333	30,333
その他	238,535	208,524
固定負債合計	1,140,733	1,126,881



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	126,738	126,738
金融商品取引責任準備金	5,384	5,387
特別法上の準備金合計	132,123	132,126
負債合計	25,641,129	26,785,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	7,069,363	6,857,513
自己株式	△312,078	△312,120
株主資本合計	9,583,864	9,371,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73,572	△108,341
為替換算調整勘定	△68,230	△87,053
その他の包括利益累計額合計	△141,803	△195,395
純資産合計	9,442,061	9,176,577
負債純資産合計	35,083,190	35,962,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	2,347,879	1,667,528
売買損益	101,614	119,329
その他	27,109	24,714
<b>営業収益合計</b>	<b>2,476,603</b>	<b>1,811,573</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	2,345,053	2,070,722
<b>営業費用合計</b>	<b>2,345,053</b>	<b>2,070,722</b>
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>131,549</b>	<b>△259,149</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,487	3,231
受取配当金	13,429	7,818
貸倒引当金戻入額	14,711	27
為替差益	12,846	—
その他	12,724	9,159
<b>営業外収益合計</b>	<b>57,199</b>	<b>20,236</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	12,940	11,961
為替差損	—	6,516
その他	4,445	6,543
<b>営業外費用合計</b>	<b>17,386</b>	<b>25,020</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>171,362</b>	<b>△263,932</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	1,364
会員権売却益	3,051	—
<b>特別利益合計</b>	<b>3,051</b>	<b>1,364</b>
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入額	3	2
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	—	903
有価証券償還損	6,234	761
訴訟損失引当金繰入額	—	5,000
固定資産除売却損	69	1,169
会員権売却損	—	652
<b>特別損失合計</b>	<b>6,318</b>	<b>8,489</b>
<b>税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)</b>	<b>168,095</b>	<b>△271,057</b>
<b>法人税等</b>	<b>78,455</b>	<b>△87,820</b>
<b>少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)</b>	<b>89,640</b>	<b>△183,237</b>
<b>四半期純利益又は四半期純損失(△)</b>	<b>89,640</b>	<b>△183,237</b>

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	89,640	△183,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,898	△34,769
為替換算調整勘定	△42,414	△18,822
その他の包括利益合計	△91,313	△53,592
四半期包括利益	△1,672	△236,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,672	△236,829

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	168,095	△271,057
減価償却費	101,031	108,008
固定資産除売却損益(△は益)	69	△194
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,026	△6,464
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△20,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,331	△14,026
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,270	25,458
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,000	—
受取利息及び受取配当金	△16,916	△11,050
支払利息	12,940	11,961
為替差損益(△は益)	△5,961	22,491
有価証券償還損益(△は益)	6,234	761
投資有価証券売却損益(△は益)	11	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	903
委託者未収金の増減額(△は増加)	△342,794	128,964
差入保証金の増減額(△は増加)	△4,051,105	△1,544,171
預り証拠金の増減額(△は減少)	804,978	968,074
金融商品取引保証金の増減額(△は減少)	1,393,170	861,516
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	△9,400	4,020
その他の売上債権の増減額(△は増加)	△24,851	△4,578
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,091	—
委託者未払金の増減額(△は減少)	546,590	110,020
その他の仕入債務の増減額(△は減少)	3,782	—
その他	719,863	△466,399
小計	△668,595	△95,762
利息及び配当金の受取額	17,091	11,062
利息の支払額	△14,251	△13,836
損害賠償金の支払額	—	△5,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△20,527	△17,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	△686,282	△121,106

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,805	△1,439
有価証券の償還による収入	34,265	4,338
有形固定資産の取得による支出	△85,641	△109,608
有形固定資産の売却による収入	571	2,100
無形固定資産の取得による支出	△13,690	△43,500
投資有価証券の取得による支出	△59,363	△53,539
連結子会社株式の追加取得による支出	△25,000	—
投資有価証券の売却による収入	54	2,881
貸付による支出	△2,500	△6,500
貸付金の回収による収入	17,209	4,034
その他	66,484	1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,415	△200,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	400,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△550,000
長期借入金の返済による支出	△9,300	△9,300
自己株式の取得による支出	—	△41
配当金の支払額	△41,240	△41,111
その他	△33,434	△36,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,025	△36,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,835	△40,523
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△788,508	△398,207
現金及び現金同等物の期首残高	5,141,616	5,166,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,353,108	4,768,023

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)におきまして、当社グループは、主として商品先物取引の受託取引、自己売買及び外国為替証拠金取引等の受託取引並びに自己売買業務等の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。